

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月22日
【事業年度】	第60期（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）
【会社名】	オリジン東秀株式会社
【英訳名】	ORIGIN TOSHU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 雅之
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地1 KDX調布ビル5階
【電話番号】	(042) 443 - 6801 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 堀川 信太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地1 KDX調布ビル5階
【電話番号】	(042) 443 - 6801 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 堀川 信太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2022年2月	2023年2月	2024年2月	2025年2月	2026年2月
営業収益 (千円)	45,580,798	45,447,178	48,727,328	50,551,762	53,002,755
経常利益 (千円)	2,438,506	2,169,957	2,367,523	1,724,691	622,109
当期純利益 (千円)	1,529,786	1,094,466	1,276,451	865,973	217,883
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	17,769	17,769	17,769	17,769	17,769
純資産額 (千円)	18,027,423	17,510,396	18,531,326	19,140,219	19,102,282
総資産額 (千円)	25,249,752	23,978,842	25,056,681	26,499,144	25,800,624
1株当たり純資産額 (円)	1,017.04	1,022.59	1,082.22	1,117.77	1,115.56
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	86.30	62.54	74.54	50.57	12.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	73.0	74.0	72.2	74.0
自己資本利益率 (%)	8.8	6.2	7.1	4.6	1.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	17.4	24.0	20.1	29.7	117.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,476,634	1,317,447	2,509,492	1,624,871	1,136,270
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,443	391,816	1,302,924	2,791,884	3,045,509
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	434,005	1,779,780	424,965	424,978	425,044
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,334,459	10,475,765	11,255,351	9,661,839	7,324,808
従業員数 (人)	560	561	580	621	663
[外、平均臨時雇用者数]	[4,529]	[4,373]	[4,367]	[4,588]	[4,577]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 平均臨時雇用者数は、契約社員・パート・アルバイトの年間の平均人員(1日8時間換算)を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場ですので記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第57期の期首から適用しており、第57期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

年月	沿革
1976年11月	1966年9月に東京都世田谷区において中華料理店運営を事業目的として有限会社東秀を資本金300万円にて設立後、資本金1,000万円にて株式会社東秀に組織変更
1982年6月	持ち帰り弁当店「マミー弁当」1号店開店
1983年2月	「ファミリー弁当」に屋号変更
1994年3月	神奈川県川崎市に惣菜の量り売りと弁当の併売店「オリジン弁当」1号店を開店
1997年4月	会社の商号を「株式会社東秀」より「オリジン東秀株式会社」に変更
1997年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1999年6月	役員・社員のみならずパート店長を含めた「ストック・オプション」を実施
2002年3月	オリジン弁当の大量出店に備えるため、山梨県上野原町（現上野原市）に「上野原工場」を開設
2004年1月	オリジン弁当の第500号店として「オリジン弁当青梅店」を開店
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場し、ジャスダック証券取引所の上場を廃止
2006年3月	イオン株式会社の当社株式公開買付け実施により、イオン株式会社の連結子会社となる
2006年7月	上場廃止基準（株式の分布状況）により東京証券取引所市場第二部の上場を廃止
2006年8月	近畿地区第1号店となる「オリジン弁当茨木店」を大阪府茨木市に開店
2008年8月	イオン株式会社の純粋持株会社への移行に伴い、同社の所有する当社株式が、同社の100%子会社であるイオンリテール株式会社に承継され、イオンリテール株式会社の子会社となる
2010年11月	イオングループ各社のデリカ部門へ商品・食材を供給するMD融合事業を開始
2014年2月	上野原工場全ラインでISO22000を取得
2014年2月	「働く女性」をターゲットにした「キッチンオリジン」1号店を開店
2014年4月	量り売り惣菜・サラダとお弁当・おにぎり・揚げ物に特化した新業態として「オリジンデリカ」1号店を開店
2014年12月	上野原工場でFSSC22000を取得
2017年3月	お酒と食事を楽しめるお店として新業態「れんげ食堂Toshu」1号店を開店
2018年1月	農産物のカット、包装等を行う平塚農産加工センターを開設
2018年1月	本社を調布市仙川町から調布市調布ヶ丘へ移転
2018年3月	肉の加工を中心とした上野原第2工場を開設
2020年3月	コロナ禍による衛生意識の高まりを受け、惣菜・サラダの「量り売り」を「パック販売」に転換
2023年5月	オリジン弁当とキッチンオリジンを合わせた第1,000号店として「キッチンオリジン上新庄駅前店」を開店
2024年2月	自社開発の冷凍食品「冷凍のり弁当」をイオングループ約300店舗で販売開始
2024年9月	モバイルオーダー開始
2025年5月	栃木県佐野市に佐野工場を開設
2025年8月	「武蔵野うどん小麦晴れ」1号店を開店
2025年12月	「鉄鍋焼きスパゲッティ」1号店を開店

### 3【事業の内容】

当社は、イオン株式会社及びイオンリテール株式会社を親会社とする有価証券報告書提出会社であります。弁当・惣菜のテイクアウト店を運営する「オリジン事業」と、中華料理の飲食店を運営する「外食事業」、イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる「MD融合事業」の3事業を柱として経営しております。

#### オリジン事業

弁当は、ご注文を受けてから調理し提供する「オーダー弁当」を基本とし、独自の規格で調達した食材を使用して出来立てにこだわることで、コンビニエンスストアやスーパーマーケット等の商品と差別化を図っております。また、昼食時等のピーク時間帯を中心に、お客さまが来店してすぐ買える商品として、直前調理の「作り置き弁当」等売り場に陳列して販売しております。おにぎりについては店内で作ったものを提供し、バリエーション豊かな品揃えをしております。また、その他季節ごとに、パスタ等の麺類、ご当地メニュー等をご提供しております。

惣菜は、独自に開発した惣菜キットを毎日店舗に納入し、レシピに基づき店舗で作る「店内調理」にこだわっております。店内でパック詰めした惣菜・サラダを、ショーケース等に並べ、お客さまが自由にお好みの商品を選んで頂く販売方法をとっております。また、毎月発売する新商品は、旬の食材を豊富に取り揃えるため、季節ごとに最良の生産地と契約し、調達を行っております。

店舗はすべて直営で運営しております。店舗形態は路面店を中心としておりますが、一部店舗は親会社であるイオンリテール株式会社を含むイオングループ各社が運営するショッピングセンター内に、コンセッション契約やテナント契約にて出店しております。

#### 外食事業

中華料理の飲食店として、ラーメン・あんかけ焼きそば・つけ麺・冷し中華等の麺類・チャーハン、餃子や回鍋肉・レバニラ炒め等の各種定食メニューを豊富に取り揃え、ビール等のアルコール類も提供しております。また、定期的にグランドメニューの刷新を実施し、お客さまにご満足いただける商品のご提供に取り組んでおります。

店舗は路面店を中心に、すべて直営で運営しております。

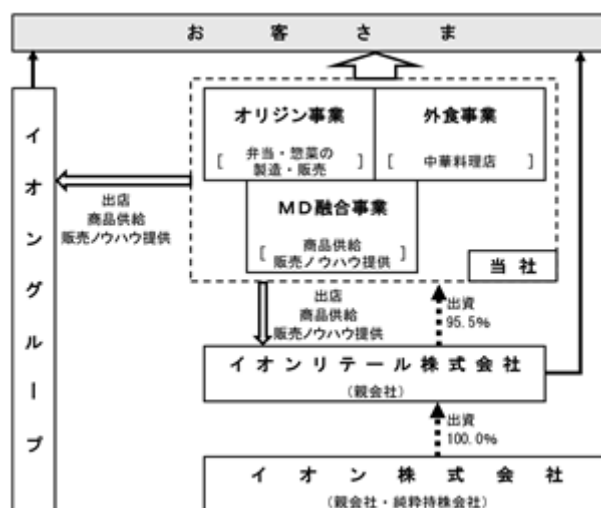
#### MD融合事業

イオングループ各社のデリカ部門へ、オリジン商品・販売に関するノウハウの提供及び商品等の供給を行っております。

#### その他

イオングループ各社に対し、冷凍食品や調味料の外部への販売を行うほか、店舗設備に関連する業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 出資比率は発行済株式総数(自己株式を含む)に対する所有株式数の割合を記載しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
イオン株式会社	千葉県美浜区	220,007,994	純粋持株会社	間接 99.10	-
イオンリテール株式会社	千葉県美浜区	100,000	G M S 事業	直接 99.10	資金の預託運用 商品の供給

(注) イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。

##### (2) 連結子会社

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

2026年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
663(4,577)	39.91	11年9ヶ月	5,956

セグメントの名称	従業員数(人)
オリジン事業	312(3,805)
外食事業	83(531)
M D 融合事業	57(0)
その他	2(12)
全社共通	209(229)
合計	663(4,577)

(注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、契約社員・パート・アルバイトは、( )内に1日8時間換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 労働組合の状況

1. 結成年月日 2002年3月16日
2. 名称 オリジン東秀ユニオン
3. 所属上部団体 U A ゼンセン
4. 労使関係 労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。
5. 組合員数 2,922名(2026年2月28日現在)

(注) 1. 組合員数には、臨時雇用者のうち資格該当者(2,441名)を含んでおります。

2. 2006年10月6日よりU I ゼンセン同盟イオングループ労働組合連合会に加盟しております。

3. 2012年11月6日に、U I ゼンセン同盟とサービス・流通連合が統合し、U A ゼンセンが発足しました。

(3) 多様性に関する指標

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女賃金の差異

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2、(注)3	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
11.4	55.5	79.8	80.0	98.8

(労働者の男女の賃金の差異に関する補足説明)

賃金制度において性別による処遇の差は一切なく、正規雇用労働者における男女の賃金の差異が発生する理由は以下の3点です。

- (1) 育児勤務など短時間勤務制度を利用している社員に女性が多いこと
- (2) 管理職層(一定の社内資格以上)の社員に相対的に男性が多いこと
- (3) 出産・育児による離職の影響で、女性の平均勤続年数が短いこと

また、全労働者における男女の賃金の差異の要因は、時間給制で働く従業員の70.5%が女性であるためです。

今後は育児・介護と両立可能な柔軟な働き方の推進、育児休業手当の拡充などの制度構築、女性管理職への登用、教育支援体制の強化に取り組んでまいります。

- (注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3. 男性育児休業取得率の内訳は、日給月給社員88.9%、時間給社員は50.0%です。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社のビジネスを取り巻く環境は、お客さまの行動様式やニーズが変化し続ける中、地政学リスクによる資源価格及び為替の変動、継続する原材料価格の高騰や人件費の上昇等による影響が長期化しております。今後もさまざまな変化に柔軟に対応すべく下記の課題へ取り組み、経営計画に対する施策を着実に実行してまいります。

#### オリジン事業の再構築

生産性向上の一環として進めてまいりましたセルフレジへの刷新が次年度に完了いたします。また、注文用のタブレット端末を導入し、オーダー弁当を購入しやすい環境を整備し、利便性の向上を図ります。加えて、コロナ禍以前まで実施していた、当社のコアコンピタンスである「お惣菜の量り売り」販売を再開し、価値あるおいしい商品を楽しくお買い物いただけることを追求してまいります。

#### 「れんげ食堂Toshu」新規出店の拡大

従来の駅前出店のみならず、グループシナジーを積極的に活用した出店の拡大を目指します。グループのレストラン区画・テナント区画を中心とした店舗展開を強化してまいります。

#### 新規事業の展開と多角化の推進

変化し続けるお客さまの嗜好に柔軟に対応するため、既存事業の枠にとらわれない、食を通じた新たなビジネスモデルの確立を目指し、新業態の「武蔵野うどん小麦晴れ」「鉄鍋焼きスパゲッティ」は、より生産性の向上と認知拡大を図ってまいります。一方で、B to B ビジネスやグループシナジーを活用し、自社店舗以外での販路拡大なども進めてまいります。

#### サプライチェーンの整備

当社は食のSPA（製造小売業）として、商品の企画開発から製造、お客さまへ直接お届けするまでの一連の流れをビジネスモデルとして確立しています。厳しい経営環境が続く中で、製商販一体でサプライチェーンをより強固なものとするにより、社会情勢の変化に柔軟に対応できる企業としての成長を目指します。また、2025年4月から稼働を開始した佐野工場における収益性の改善を進めてまいります。

#### 商品の安定供給

さまざまな経費の高騰やインフレ環境下において、お客さまの消費動向は変化を続けております。一方でそのような環境下においても、お客さまにご安心いただける品質を維持した商品の安定供給を目指し、これらを両立できる適切な価格設定を行い、お客さまに支持され、かつ、お取引先さまと共に健全な経営を続けてまいります。

#### 教育体制の整備と給与水準の持続的な見直し

前事業年度に引き続き、安心して働き続けることができる職場環境の維持・改善に継続的に取り組みます。加えて、教育体制の高度化を目的とする専門部署を新設し、計画的かつ戦略的な人材育成を推進してまいります。さらに、物価動向を踏まえ、従業員の処遇改善を目的とした給与水準の定期的な見直しを実施いたします。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方および取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社が有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 基本方針と取組み

当社は、“地域に根ざした「家庭の台所代行業」として、日々の食生活の一端を担い、お客さまの健康に貢献したい”という創業の意志を受け、経営理念を策定しております。

この理念のもと、食のインフラの担い手として、持続可能な社会実現への貢献と企業価値の向上を目指すことを基本方針として取り組んでまいります。

サステナビリティ推進においては、“つなごう、100年先の未来へ”を合言葉に、持続可能な未来を目指し、企業活動を通じて社会に貢献してまいります。環境保護、人権尊重、地域社会との調和を重視し、全てのステークホルダーにとって価値ある存在となることを目指します。また、社員一人ひとりの健康と幸福を支援し、働きがいのある職場環境を提供することで、企業の成長と社会の持続可能な発展に寄与してまいります。

#### 経営理念

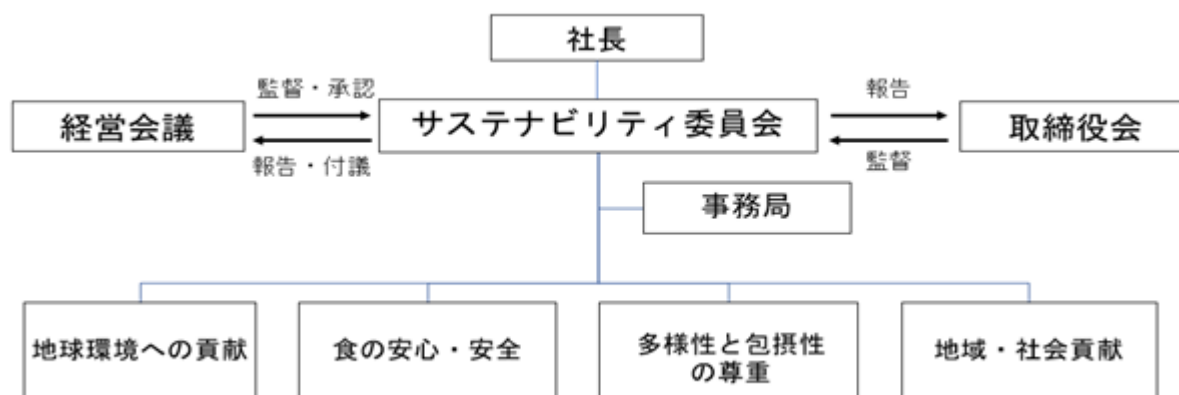
わたしたちは、『楽しさ』『豊かさ』『快適さ』を追求し、食を通して、人々の暮らしに貢献し続けます。

### (2) ガバナンス

当社では、サステナビリティ経営のさらなる強化を目的に、2024年10月に社長直轄の組織としてサステナビリティ委員会を設立しました。本委員会は、「地球環境への貢献」、「食の安心・安全」、「多様性と包摂性の尊重」、「地域・社会貢献」の取り組みを推進するため、これらに関連するさまざまな活動を統括し、具体的な施策を提案します。

さらにサステナビリティ委員会は、経営会議で承認された各施策の進捗状況を、定期的に取り締役員会へ報告し、本会においてその妥当性及び改善点を監督します。そして、その結果を委員会の活動に反映させることで、取り組みの実効性を高めます。

#### サステナビリティ委員会 体系図



(3) 戦略

当社は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをさらに強化するため、企業活動におけるマテリアリティ（重要課題）を以下のとおり設定しました。このマテリアリティの設定により、環境・社会・ガバナンス（ESG）の観点から最も重要と考える課題に焦点を当て、効果的かつ実効性のある施策を策定・実行することが可能となります。

今後も当社は、マテリアリティを中心とした戦略的なアプローチを推進し、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしてまいります。

テーマ	マテリアリティ
地球環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品廃棄物の発生抑制</li> <li>・食品廃棄物の再生利用推進</li> <li>・CO2排出抑制の取り組み推進</li> </ul>
食の安心・安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原料調達から製造・販売まで、一貫したトレーサビリティの確立</li> <li>・法令で定められている基準よりも厳しい、自社独自の添加物基準設定</li> <li>・「店舗」外部機関調査を伴う厳正な衛生管理体制の構築・強化</li> <li>・「工場」国際規格に沿った安全管理体制の構築・強化（上野原工場）</li> </ul>
多様性と包摂性の尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティ推進</li> <li>・育児、介護及びボランティア等、休暇制度の構築と利用促進</li> </ul>
地域・社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化するニーズに合わせた業態開発</li> <li>・食育をテーマとした地域活動への貢献</li> </ul>

また、人材育成方針と社内環境整備方針を定め、従業員一人一人が自発的に持続可能な行動を実践できる能力と意識を醸成することで、サステナビリティの推進力を高めるとともに、企業の持続的成長を支える基盤を築いてまいります。

〔人材育成方針〕

オリジン東秀株式会社は、「食を通して、人々の暮らしに貢献する」という経営理念のもと、すべての従業員が働きがいを感じながら成長することが、会社全体の持続的な発展に寄与すると考えています。私たちは、「人を大切にする」という基本姿勢に基づき、従業員一人ひとりが自律的に学び、挑戦し続けられる環境を提供します。

これにより、従業員の成長を促進し、「持続可能な社会への貢献」と「企業価値の向上」の両立を実現してまいります。

〔社内環境整備方針〕

当社は、「多様性を尊重し、一人ひとりが活躍できる職場を目指す」という考え方を基盤に、多様な人材がその能力・スキル、ライフステージに応じて柔軟な働き方を選択できる制度を整備しています。

私たちは、従業員が安心して働ける職場環境を提供することで、働きやすさと働きがいの両立を目指しています。

〔人材育成と社内環境整備に関する主な取組〕

- ・階層別研修の実施  
 年次、役職、部署、登用者等、様々な階層に対しての研修を実施。
- ・選抜研修の実施  
 経営戦略との連動を重視し、事業成長に必要な人材の選抜・育成、次代を担う。リーダーの計画的な排出を推進。
- ・学習環境の構築  
 自律学習の支援としてe-ラーニングシステムを導入し、広範囲のコンテンツから自身に必要な学習が可能。
- ・資格取得支援制度  
 従業員のリテラシー向上や資格取得を支援し、専門性の向上を推進。
- ・育児、介護時短勤務制度  
 出産・育児・介護などライフステージに合わせ4時間から選択可能。
- ・キャリアチャレンジ制度  
 社内公募制度を通じて、能力やスキルに応じたキャリアの選択を支援。
- ・多様性の推進  
 女性管理職の育成、外国人採用の促進、障害者雇用の強化。
- ・健康経営の推進  
 健康経営優良法人の認定を目指し、社員の健康を重視した施策を展開。
- ・年間休日の改善  
 年間所定休日数を増加し、従業員のワークライフバランスを推進。
- ・育児支援  
 従来の育児休暇制度に加え、短期育児休暇制度を導入。育児休業給付金受給者に「オリジンパパママ早期復職手当」を支給。
- ・働きがいのある職場構築  
 定期的なエンゲージメントサーベイの実施。

これらの取り組みを通じて、オリジン東秀株式会社は従業員の成長と働きやすい環境の実現を目指しています。

(4) リスク管理

当社では、リスクマネジメントを統括する組織として、代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置しています。同委員会では、さまざまなリスクを包括的に洗い出し、それぞれのリスクの影響度を勘案した上で、優先的に対処すべきリスクを特定しています。

また、サステナビリティ関連リスクについては、サステナビリティ委員会が識別・評価を行い、同委員会内で検討を重ねた上で、リスクの最小化を目的とした各種取り組みを推進しています。さらに、リスクマネジメント委員会は年4回、取締役会に報告を行い、この場でもサステナビリティ関連リスクを含むリスク管理の状況を確認・共有しています。

(5) 指標及び目標

当社では、各テーマに基づくマテリアリティの中から、将来の持続可能な成長に直結すると判断した重点課題に絞り込み、2035年度を目標年度としたKPIを設定しています。現在、具体的な内容を以下のとおり定め、これらの指標と目標に沿って取り組んでいます。

地球環境への貢献

「地球環境への貢献」は、持続的な社会の実現に寄与するとともに、当社の企業価値向上にもつながる重要な取り組みです。食品廃棄物の削減と再生利用を積極的に推進し、限りある資源を有効活用するとともに、温室効果ガスの排出抑制を含む環境負荷の軽減を図ります。

これらの活動を通じて環境保全と社会的価値の向上に貢献し、永続的な企業価値の実現を目指してまいります。

指標	目標期間	目標数値	2025年度実績 (当社事業年度)
食品廃棄物発生原単位(2015年度対比)	2035年度末までに	半減(注)	58.0kg/百万円
食品廃棄物再生利用等実施率	2035年度末までに	100.0%	81.6%

(注) 発生原単位は売上高百万円あたりの食品廃棄物発生量(kg)です。

発生原単位の2015年度実績が110.8kg/百万円のため、半減目標値は55.4kg/百万円です。

多様性と包摂性の尊重

「多様性と包摂性の尊重」は、当社の経営戦略の中核をなす重要な要素です。当社は、多様な人材の活躍と業務環境の整備を通じて、企業の成長と社会的な責任を両立させることを目指しています。

多様性の尊重では、異なる背景や経験を持つ従業員の個性や能力を最大限に活かせる企業文化を醸成します。

包摂性の尊重では、障がいを持つ従業員への支援や適切な職場環境の整備を進め、休暇制度の充実や健康経営の推進を通じて、全従業員の働きやすさを向上させています。

これにより、組織の創造性やイノベーションを促進し、地域社会や社会課題への貢献を図ることで、持続可能な発展に寄与します。当社は引き続き多様性と包摂性を基盤に成長と価値創造を追求していきます。

指標	目標期間	目標数値	2025年度実績 (当事業年度)
女性管理職比率	2035年度末までに	25.0%以上	11.4%
障がい者雇用率	2035年度末までに	5.00%以上	3.15%
男性育児休暇取得率	2035年度末までに	100.0%	55.5%
基本理念への共感度 (注)1	2035年度末までに	4.00以上	3.58
エンゲージメントスコア (注)2 (レーティング)	2035年度末までに	スコア: 61.0以上 (レーティングA)	スコア: 55.1 (レーティングBBB)

(注)1 基本理念への共感度はエンゲージメントサーベイの自社アンケート結果から算出したスコアになります。5段階にてスコア化(1.0~5.0)しております。

(注)2 エンゲージメントスコアは㈱リンクアンドモチベーション社の「モチベーションクラウド」によって算出し、他社平均 50.0 に対する偏差値を開示しています。

### 3【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2026年5月22日）現在において当社が判断したものです。

当社では、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

#### 出店政策について

[地域別・事業別出店状況]

(2026年2月28日現在)

区分	オリジン事業	外食事業	合計
東京都	210	36	246
神奈川県	93	30	123
大阪府	52	-	52
千葉県	40	4	44
埼玉県	36	5	41
茨城県	14	-	14
兵庫県	10	-	10
京都府	5	-	5
奈良県	3	-	3
滋賀県	2	-	2
合計	465	75	540

当社は、店内調理のオーダー弁当・作り置き弁当や惣菜・サラダを併売する「キッチンオリジン」・「オリジン弁当」及び、店内調理の作り置き弁当や惣菜・サラダに特化した「オリジンデリカ」を展開しているオリジン事業と、食事もお酒も楽しめるお店「れんげ食堂Toshu」、うどんや天ぷらの食べ放題を提供する新業態「武蔵野うどん小麦晴れ」、スパゲッティ専門店「鉄鍋焼きスパゲッティ」を展開している外食事業の2事業で店舗展開を行っております。2026年2月末の店舗数は、オリジン事業465店舗、外食事業75店舗の計540店舗であります。

今後もオリジン事業、外食事業ともに店舗展開を進めていく方針ですが、新規出店の進捗、出店数に見合う人材の確保、人材の育成状況などによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 競合について

当社が属するフードサービス業界では、当社と同様に中食事業を展開する同業他社、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの小売業態、ファストフードやレストランチェーンなどの外食産業との間で、価格・品質・サービスなどを巡って激しい競争が展開されております。

当社の主力事業である「オリジン事業」では、新商品の投入、惣菜や店内調理での提供等の独自性を打ち出すことで、競合との差別化を進めておりますが、当社が提供する商品の品質、価格、或いはサービスレベルを上回る競合先が出現し客数が減少した場合、又はコスト負担がかさんだ場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 外的要因に起因する影響について

「食の安全」に対する消費者意識は年々高まっております。食品偽装事件やフードテロ、畜肉の感染病や汚染物質の食材混入等は、フードサービス業界のみならず社会問題として注目されております。当社では、安全性を最優先した厳格なる仕入基準と検査基準を遵守し、多面的な仕入ルートの確保を進めることで、これらの問題による影響を最小限に食い止めるべく対応しております。

しかしながら、これらの外部要因の大きさにより消費マインドが左右されることによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 食品衛生法等の法的規制について

当社の事業は、食品衛生法に基づき、管轄保健所を通しての営業許可取得を必要としております。食品衛生上、法の遵守を基本方針としており、各店舗では日常的に食品の品質管理を行っております。店舗や従業員の衛生管理についても、内部監査部による抜き打ちでの立ち入り検査、管理職者による臨店チェックの他、外部検査員による定期衛生調査を全店で実施し管理の徹底を図っております。また、万一の事態に備えて、食中毒賠償保険を含んだテナント総合保険契約を締結しております。

上野原工場内には、品質保証部検査担当者が常駐し、工場の工程検査や製品の微生物検査を定期的を実施しております。

しかしながら、当社の営業店舗や工場において、何らかの衛生問題が生じ、当該問題を要因として来店客数の減少や売上高の減少等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報の保護について

当社の各部門においては、個人情報保護法に定められた個人情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### システムに関するリスクについて

当社は、受発注業務や物流機能が基幹システムに依存しております。当社の情報セキュリティ委員会中心にコンピュータウイルスやサイバー攻撃などの悪意ある攻撃に対して、適切な防止策を実施してリスク軽減を図っております。

しかしながら、コンピュータウイルスやサイバー攻撃によって基幹システムに障害が発生した場合に、店舗への食材・資材の遅延等で営業活動に支障をきたし、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 災害によるリスクについて

当社では、事業継続計画（BCP）を策定・実行しております。その目的は、自然災害時にお客さま・従業員の安全確保を最優先とし、災害発生時に迅速に対応して自然災害の影響を最小限に抑え、当社の事業及び経営成績に与える影響を軽減することを目指しています。

しかしながら、当社の店舗が位置する地域で自然災害が発生した場合、店舗設備の損壊、物流の寸断、避難等により休業・営業時間短縮を余儀なくされることがあり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 原材料価格変動等のリスクについて

当社では、低価格で安定的な購入に努めておりますが、世界情勢等により食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足、円安等により当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### エネルギー価格高騰のリスクについて

当社では、電気・ガスを活用した施設、機器が多数あります。エネルギーコストの上昇により当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要

##### (1) 経営成績等の状況の概要

2025年度は、日本の食文化を支える基盤である米の価格変動が厳しく経営環境を圧迫いたしました。加えて、鳥インフルエンザの感染拡大に伴う鶏卵相場の高止まりをはじめとする原材料価格の高騰、および為替相場の変動の影響により、引き続き厳しい事業環境が継続いたしました。

このような状況の中、当社は国産米にこだわった商品づくりを継続しつつ、安定調達とコスト上昇への対応を進めながら、「『楽しさ』『豊かさ』『快適さ』を追求し、食を通して、人々の暮らしに貢献し続ける」経営理念のもと、事業の持続的成長と企業価値の更なる向上を目指してまいりました。

また、当事業年度におきましては、既存業態の新規出店を推進するとともに、2つの新業態を立ち上げ、冷凍食品事業の拡大にも取り組んでまいりました。さらに、イオングループ各社と当社事業の融合モデルであるMD融合事業を推進し、その取り組みの一環として、創業以来初となる、当社の「手作りおにぎり」の沖縄県向け商品供給を開始し、事業領域の拡張と競争力の強化に努めてまいりました。昨年度に取得した佐野工場（栃木県佐野市）は、2025年4月に稼働を開始しております。

今期の期末店舗数は「キッチンオリジン」「オリジン弁当」「オリジンデリカ」のオリジン事業で465店舗、「れんげ食堂Toshu」「武蔵野うどん小麦晴れ」「鉄鍋焼きスバ ゲッティ」の外食事業で75店舗、イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を供給するMD融合事業では293拠点となりました。

##### a. 財政状態

当事業年度末の資産合計は、258億円（前事業年度末264億99百万円）で6億98百万円の減少、当事業年度末の負債合計は、66億98百万円（同73億58百万円）で6億60百万円の減少、当事業年度末の純資産合計は、191億2百万円（同191億40百万円）で37百万円の減少となりました。

##### b. 経営成績

当事業年度の経営成績は、営業収益は530億2百万円（前事業年度505億51百万円）で前期比104.8%となり、既存店売上前期比は、オリジン事業102.1%、外食事業108.6%となりました。

営業総利益は324億66百万円（同319億81百万円）で前期比101.5%と増加となりました。

経費面におきましては、人件費高騰などもあり、販売費及び一般管理費は319億17百万円（同303億13百万円）で前期比105.3%となりました。

その結果、営業利益は、5億48百万円（同16億68百万円）で前期比32.9%、経常利益は6億22百万円（同17億24百万円）で前期比36.1%となりました。また、当事業年度における特別利益は、1億85百万円（同0百万円）、特別損失は、減損損失として2億36百万円（同2億3百万円）、店舗改装に伴う固定資産除却損として67百万円（同54百万円）等を含め3億1百万円（同2億79百万円）を計上し、当期純利益は2億17百万円（同8億65百万円）で前期比25.2%となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

オリジン事業

9店舗の新規出店を行うとともに、外食業態へ2店舗を業態転換し、スクラップ&ビルド施策及び賃貸借契約満了等により11店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は465店舗となりました。

この結果、営業収益は443億79百万円（前期比2.1%の増加）、営業利益は16億42百万円（前期比27.6%の減少）となり、既存店の売上高前期比につきましては102.1%となりました。

外食事業

12店舗の新規出店を行うとともに、オリジン業態から2店舗業態転換し、入居建物の建替えにより1店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は75店舗となりました。

この結果、営業収益は59億46百万円（前期比28.0%の増加）、営業利益は1億23百万円（前期比57.8%の減少）となり、既存店の売上高前期比につきましては108.6%となりました。

MD融合事業

イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる当事業では、新たに16拠点に展開とともに、拠点閉店に伴う6拠点を閉鎖した結果、当事業年度末の拠点数は293拠点となりました。

この結果、営業収益は21億71百万円（前期比2.9%の増加）、営業利益は11億85百万円（前期比0.2%の増加）となりました。

その他

外販関連事業や店舗設備関連事業等で、営業収益は5億4百万円（前期比49.1%の増加）、営業損失は57百万円（前期差63百万円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ、23億37百万円減少し、当事業年度末には73億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は11億36百万円（前期は16億24百万円の増加）となりました。これは税引前当期純利益5億5百万円、減価償却費12億78百万円及び減損損失2億36百万円などの非資金費用による増加要因があったものの、法人税等の支払額4億47百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は30億45百万円（前期は27億91百万円の減少）となりました。これは佐野工場や新規出店及び店舗改装等による有形固定資産の取得に28億41百万円の支出、ソフトウェア等無形固定資産の取得に4億67百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は4億25百万円（前期は4億24百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額が2億56百万円となったことに加え、長期借入金を1億68百万円返済したこと等によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## (1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第60期 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	3,824,449	102.4
外食事業	311,890	158.4
MD融合事業	366,769	97.1
合計	4,503,109	104.5

## (2) 受注実績

当社は見込み生産を行っておりますので、受注実績については、記載すべき事項はありません。

## (3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第60期 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	44,379,687	102.1
外食事業	5,946,408	128.0
MD融合事業	2,171,803	102.9
その他	504,855	149.1
合計	53,002,755	104.8

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、258億円であり、前事業年度末から6億98百万円減少しております。これは佐野工場および新規店舗や改装に伴う設備投資により有形固定資産が7億33百万円増加した一方で、これら設備投資に要した現預金及び預け金の支出等により流動資産が16億74百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債総額は、66億98百万円であり、前事業年度末から6億60百万円減少しております。これは未払消費税等が2億37百万円増加した一方、長期借入金が1億68百万円、賞与引当金が23百万円、未払法人税等が2億14百万円、未払金が4億95百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産は、191億2百万円であり、前事業年度末から37百万円減少しております。これは主に当期純利益として2億17百万円を計上した一方、配当金の支払により2億56百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

2026年2月期の業績について

「当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

既存店売上高について

対前年同月比増減率(%)						
区分	3月度	4月度	5月度	6月度	7月度	8月度
既存店	1.5	4.8	2.4	4.4	4.0	3.5
全店	4.0	5.7	5.5	6.3	6.0	5.3
区分	9月度	10月度	11月度	12月度	1月度	2月度
既存店	2.0	3.2	2.1	0.3	2.5	2.6
全店	4.7	5.4	3.8	2.2	4.9	5.9

(注) 1. 既存店は、開店後13ヶ月以上経過した店舗を対象としております。

2. 全店は、インターネット販売等の売上高を含んでおります。

上期は、客単価前年比は103.1%、客数前年比は100.3%と前年を上回ったことで、既存店売上高前年比は103.4%となりました。下期も、各単価前年比は102.0%、客数前年比は100.0%と前年を上回ったことで、既存店売上高前年比102.1%となりました。

資金の財源及び流動性に関する分析

< キャッシュ・フロー計算書 >

(単位：千円)

	第60期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,045,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,747
現金及び現金同等物の増加額	2,337,030
現金及び現金同等物の期首残高	9,661,839
現金及び現金同等物の期末残高	7,324,808

当社の営業活動によるキャッシュ・フローについては、直営店舗による現金販売が中心であるためキャッシュの回収が早く、食材の仕入や人件費等に関する運転資金は売上金の回収によって得られたキャッシュから支出できております。投資活動によるキャッシュ・フローについては、新規出店及び店舗改装、自社工場の設備新設等での有形固定資産の取得による支出となっており、自己資金により充当しております。余裕資金については、イオンリテール株式会社の余剰資金運用制度等を活用し、有効に運用しております。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって採用している会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資額は、27億96百万円となりました。

その内訳は、新規出店に9億19百万円、既存店舗におけるセルフレジ導入等の活性化や修繕に8億2百万円、IT機器やソフトウェアに4億64百万円、佐野工場に4億73百万円の投資等となっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、中食・外食事業を主としており、540店の営業店舗のほか、生産及び本社その他設備を有しております。

(イ) 営業店舗

[オリジン事業]

(2026年2月28日現在)

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計	正社員 (人)	パート (人)
		面積 (㎡)	金額(千円)	面積 (㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
東京都計	210 (209)	198.42	225,584	17,185.81 (16,973.02)	641,736	479,486	4,198	1,351,006	208	1,769
神奈川県計	93 (93)	376.35 (376.35)	-	8,720.04 (8,720.04)	273,167	244,446	1,944	519,558	21	734
大阪府計	52 (52)	-	-	4,130.11 (4,130.11)	201,250	130,613	2,366	334,230	49	444
千葉県計	40 (40)	-	-	3,206.78 (3,206.78)	107,242	84,513	1,620	193,377	9	331
埼玉県計	36 (36)	695.84 (695.84)	-	3,163.51 (3,002.06)	144,895	83,973	5,223	234,092	14	310
茨城県計	14 (14)	-	-	637.20 (637.20)	1,330	6,641	-	7,972	1	66
兵庫県計	10 (10)	-	-	643.68 (643.68)	42,272	31,077	-	73,349	4	72
京都府計	5 (5)	-	-	172.48 (172.48)	-	2,032	-	2,032	2	37
奈良県計	3 (3)	-	-	188.61 (188.61)	848	1,324	-	2,172	3	26
滋賀県計	2 (2)	-	-	66.05 (66.05)	-	262	-	262	1	16
合計	465 (463)	1,270.61 (1,072.19)	225,584	38,114.27 (37,740.03)	1,412,744	1,064,372	15,353	2,718,054	312	3,805

[外食事業]

(2026年2月28日現在)

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計		
		面積 (㎡)	金額(千円)	面積 (㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	正社員 (人)	パート (人)
東京都計	36 (36)	-	-	3,622.13 (3,622.13)	311,450	183,162	8,381	502,993	62	259
神奈川県計	30 (30)	-	-	2,986.43 (2,986.43)	268,407	148,075	74	416,557	14	226
埼玉県計	5 (5)	-	-	619.42 (619.42)	177,264	66,209	-	243,473	6	24
千葉県計	4 (4)	-	-	443.76 (443.76)	47,248	22,083	-	69,332	1	22
合計	75 (75)	-	-	7,671.74 (7,671.74)	804,370	419,531	8,455	1,232,357	83	531

(口) 生産及び本社その他設備

(2026年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計		
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	正社員 (人)	パート (人)
上野原工場 (山梨県上野原市)	オリジン事業 外食事業 MD融合事業	17,779.96	936,398	4,979.90	1,290,040	66,171	471,516	2,764,127	45	128
佐野工場 (栃木県佐野市)	オリジン事業 外食事業 MD融合事業	575.81	213,544	5,573.96	1,225,776	183,483	142,105	1,764,909	13	41
本社 (東京都調布市)	オリジン事業 外食事業 MD融合事業 全社共通	-	-	1,884.16 (1,884.16)	52,295	55,553	-	107,848	178	30
近畿事務所 (大阪府茨木市)	全社共通	-	-	145.57 (145.57)	1,724	793	-	2,518	27	2
その他 (長野県諏訪郡原村他)	全社共通	2,069.00	16,505	1,171.80 (1,171.80)	3,776	2,556	-	22,838	5	40
賃貸不動産 (東京都世田谷区)	全社共通	868.40	273,446	858.02	92,156	230	140	365,975	-	-
合計		21,293.17	1,439,894	14,613.41 (3,201.53)	2,665,770	308,788	613,762	5,028,216	268	241

(注) 1. 店舗数及び土地・建物の面積のうち( )書きは、賃借中のものであり、内書きで表示しております。

2. パートタイマーは年間の平均人員(1日8時間換算)を記載しております。

3. 「その他」は、構築物、機械及び装置の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。

4. 賃貸不動産は、投資その他の資産として表示しております。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	1 ~ 5	31,750	62,179

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設等

第61期（2027年2月期）の設備投資は、オリジン事業で5店舗、外食事業で15店舗の出店及び既存店におけるレジの入替等の活性化のため93店舗の投資等を計画しております。

設備投資額は、店舗以外の投資を含め第61期合計25億76百万円（長期差入保証金を含む）を見込んでおります。

2026年2月末現在における当社の重要な設備投資計画の明細は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
店舗新設 5店舗	東京都 他	オリジン事業	店舗設備 長期差入保証金	270,500	11,733	自己資金	2025年10月	2027年2月	-
店舗新設 15店舗	東京都 他	外食事業	店舗設備 長期差入保証金	811,500	61,814	自己資金	2025年9月	2027年2月	-
店舗改装 93店舗	東京都 他	オリジン事業 外食事業	店舗設備	718,000	-	自己資金	2026年3月	2027年2月	-
本社等	東京都 他	全社共通	I T 関連等	776,000	-	自己資金	2026年3月	2027年2月	-

#### (2) 重要な設備の除却等

当事業年度末において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

なお、除却につきましては、全部門において不採算の店舗を見直し、収益の見通しを明確にして早期に処理する予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2026年5月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	17,769,444	17,769,444	-	単元株式数 100株
計	17,769,444	17,769,444	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日 (注)	-	17,769,444	3,168,756	100,000	-	3,091,791

(注) 会社法第447条第1項の規定及び2019年5月23日開催第53期定時株主総会の決議に基づき、2019年7月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額3,268,756千円を3,168,756千円減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えております。

#### (5)【所有者別状況】

2026年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	1	7	4	-	398	410	-
所有株式数(単元)	-	-	1	169,991	598	-	7,084	177,674	2,044
所有株式数の割合 (%)	-	-	0.00	95.68	0.34	-	3.99	100.00	-

(注) 1. 自己株式646,075株は、「個人その他」に6,460単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。  
 2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ219単元及び19株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	16,967,370	99.09
ユーエスバンク エヌイー ジェイ ピー アイアンドダブリュー エヌ テイエス (常任代理人)株式会社三菱UFJ 銀行	60 LIVINGSTON AVE ST. PAUL, MN55107 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4- 5)	47,800	0.28
メロン バンク トリーティー ク ライアンツ オムニバス (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟)	6,400	0.04
近藤 喜一	栃木県下野市	5,000	0.03
ザ バンク オブ ニュー ヨー ク メロン 140044 (常任代理人)株式会社みずほ銀行決 済営業部	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟)	4,600	0.03
三ヶ尻 鶴子	東京都中野区	1,820	0.01
津賀 俊郎	兵庫県西宮市	1,700	0.01
山本 あさひ	東京都豊島区	1,300	0.01
計		17,035,990	99.49

(注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が21,919株、失念株式が8,676株あります。

2. イオン株式会社が保有していた当社の全株式はイオンリテール株式会社に分割承継され、当社の親会社はイオンリテール株式会社となっております。なお、名義変更手続きについては未完了となっております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 646,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 17,121,400	171,214	-
単元未満株式(注2)	普通株式 2,044	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,769,444	-	-
総株主の議決権	-	171,214	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ21,900株(議決権の数219個)及び19株が含まれております。

## 【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジン東秀株式会社	東京都調布市調布ヶ丘1丁目18番地1 KDX調布ビル5階	646,000	-	646,000	3.64
計	-	646,000	-	646,000	3.64

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	65	72,670
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式は2026年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	646,075	-	646,075	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2026年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2026年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと位置付けた上で財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。その実現のためには安定配当を維持することを第一義としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき15円とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、経営理念に基づき、今後予想される経営環境の変化に対応し、また、お客さま満足向上につながる取組みに有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2026年4月17日 取締役会決議	256,850	15

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

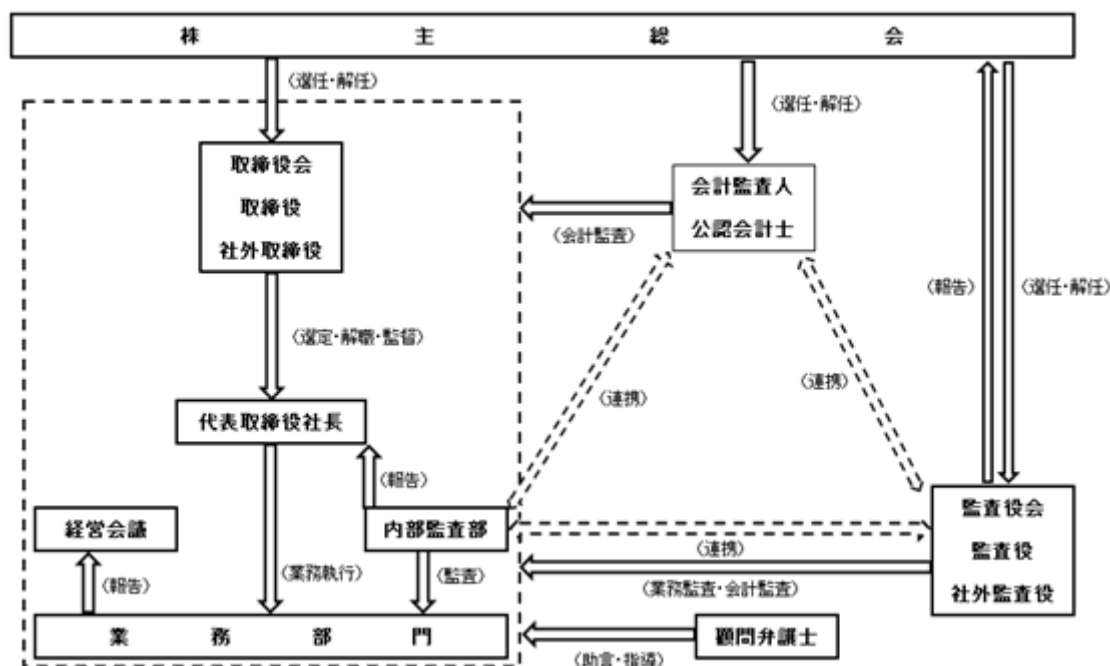
##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能充実を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化、株主重視の経営システムの構築を経営上の最重要課題として位置付けております。

企業統治に関する事項

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会は毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する機関と位置付け、重要な意思決定と業務執行を監督しております。
- ・ 経営会議は毎月2回以上開催し、会社業務の執行に関する重要事項の審議、決定及び取締役会の事前審議機関として役員及び業務執行部門の本部長も参加し意思決定の迅速化を図っております。
- ・ 監査役は常勤監査役1名を含め3名で構成されており、うち2名が社外監査役であり、当社の経営をその専門的知識や経験から、監査役として相応しい人材を選任するとともに、社外から積極的に起用することで監督機能の強化に努めております。
- ・ 監査役会は毎月1回開催し、監査役は取締役会に参加し、また常勤監査役を中心として経営会議など重要会議にも出席するなど取締役の業務の適法性、妥当性について監査しております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じアドバイスを受け、経営に法律面のコントロール機能が働くような体制としております。
- ・ 内部監査部を代表取締役社長直轄で設置し、部長を含む3名体制で計画的に店舗及び各部門を監査しております。内部監査部は法令及び社内規程の遵守、内部統制の有効性、リスクマネジメント等の検証など、適正かつ有効に運用されているかを調査し、社長に報告するとともに適切な指摘を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に努めております。
- ・ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1事業年度における実施状況  
 当期（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）の重要な会議の開催につきましては、取締役会12回、監査役会13回実施しております。  
 2005年4月からの個人情報保護法施行に伴い、個人情報保護の基本方針を制定しております。  
 今後も、さらなる経営の健全性、透明性の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は定款第27条の規定に基づき、社外取締役山路邦夫との間で責任限定契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がないときに限り、法令が定める額に限定するものであります。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。同保険の被保険者の範囲は、当社の取締役および監査役であり、補填対象とされる保険事故は、株主代表訴訟、会社訴訟、第三者訴訟等です。ただし、故意または重過失に起因する損害賠償請求については、補填されません。なお、保険料は、当社が全額負担をしております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役会の活動状況

当社は、取締役会を原則毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催し、取締役会規程に定めた事項等、経営に関する重要事項を決議しております。当事業年度において当社は取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	後藤 雅之	12	12
取締役副社長	福本 剛史	12	12
取締役	山中 正嗣	12	12
取締役	齊田 善人	12	12
取締役	行田 法義	12	12
取締役	浜口 好博	12	12
取締役	金子 聡	12	12
社外取締役	山路 邦夫	12	12

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役社長 オリジン路面事業担当	後藤 雅之	1977年 4 月30日生	2000年 4 月 当社入社 2009年 2 月 当社オリジン事業本部長 2010年 3 月 当社商品開発部長 2013年 3 月 当社営業推進部長 2014年 3 月 当社戦略商品開発部長 2015年 7 月 当社オリジン新業態プロジェクトリーダー 2017年 2 月 当社外食営業部長 2017年 9 月 当社MD融合・近畿・コンセ事業本部長 2018年 2 月 当社外食・MD融合事業本部長 2019年 4 月 当社外食事業本部長 2022年 3 月 当社営業担当 2022年 5 月 当社取締役営業担当 2024年 5 月 当社代表取締役社長 2026年 3 月 当社代表取締役社長兼オリジン路面事業担当 ( 現任 )	( 注 3 )	-
取締役副社長 管理担当	福本 剛史	1964年 9 月 2 日生	1987年 3 月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 2005年11月 イオンスーパーセンター株式会社総合企画部長 2006年 9 月 同社取締役総合企画室長 2010年 5 月 イオン九州株式会社取締役内部統制担当兼経営管理本部長 2012年 4 月 株式会社イオンフォレスト(現ザポディショップジャパン株式会社)取締役 2012年 7 月 同社代表取締役社長 2021年 3 月 イオンリテール株式会社南関東カンパニー経営管理部長 2022年 9 月 当社管理担当 2023年 5 月 当社取締役副社長管理担当( 現任 )	( 注 3 )	-
取締役 グループ事業・ 経営戦略担当	齊田 善人	1977年 7 月 6 日生	2001年 4 月 当社入社 2009年 2 月 当社採用教育部長代理 2014年 4 月 当社経営戦略部長 2017年 2 月 当社第 1 店舗開発本部第 1 店舗開発部長 2017年11月 当社関東路面営業本部第 1 営業部長 2019年 6 月 当社経営戦略本部経営企画部長 2021年 4 月 当社経営戦略部長 2023年 5 月 当社取締役経営戦略・グループ担当 2024年 3 月 当社取締役経営戦略担当 2026年 3 月 当社取締役グループ事業・経営戦略担当 ( 現任 )	( 注 3 )	-
取締役 外食事業担当	行田 法義	1978年 6 月25日生	2001年 4 月 当社入社 2012年 2 月 当社コンセ事業本部近畿・中部営業部長 2014年 3 月 当社営業統括本部MD融合事業部近畿・中四国営業部長 2016年 2 月 当社MD融合・近畿・コンセ事業本部MD融合・コンセ営業推進部長 2019年 2 月 当社オリジン事業本部第 6 営業部長 2020年 3 月 当社近畿・コンセ・MD融合事業本部長 2021年 4 月 当社MD融合事業部長 2024年 5 月 当社取締役営業担当 2026年 3 月 当社取締役外食事業担当( 現任 )	( 注 3 )	-
役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )

取締役 商品・工場担当	安西 博幸	1969年8月19日生	2000年3月 当社入社 2006年4月 当社商品開発部課長 2014年3月 当社商品業務部長 2017年6月 当社情報システム部長 2022年11月 当社財務経理部長 2025年8月 当社社長付 2026年5月 当社取締役商品・工場担当（現任）	（注3）	-
取締役	浜口 好博	1961年10月20日生	1984年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 2002年11月 同社ジャスコ大久保店長 2004年3月 同社ジャスコ奈良南店長 2007年3月 同社ジャスコ綾川店開設委員長 2011年7月 イオンリテール株式会社中四国カンパニー営業企画部長 2014年3月 同社マーケティング部長 2015年2月 同社執行役員マーケティング部長 2016年3月 同社執行役員コミュニケーション本部長兼マーケティング部長 2017年3月 同社専務執行役員中四国カンパニー支社長 2020年3月 同社取締役常務執行役員南関東カンパニー支社長 2023年3月 同社取締役専務執行役員商品担当（現任） 2023年5月 イオン琉球株式会社取締役（現任） 2023年5月 当社取締役（現任） 2024年3月 トップバリュコレクション株式会社取締役（現任）	（注3）	-
取締役	山中 崇	1977年9月17日生	2000年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 2020年3月 イオンリテール株式会社南関東カンパニー商品統括部デリカグループマーチャンダイザー 2026年3月 同社デリカ商品部長（現任） 2026年5月 当社取締役（現任）	（注3）	-
取締役 （注1）	山路 邦夫 （注1）	1974年8月20日生	2002年10月 御堂筋法律事務所入所（大阪弁護士会） 2006年7月 弁護士法人御堂筋法律事務所東京事務所所属（東京弁護士会） 2011年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所パートナー（現任） 2011年9月 住友金属工業株式会社法務部に出向 2012年10月 新日鐵住金株式会社法務部国内法務室に出向 2013年4月 弁護士法人御堂筋法律事務所東京事務所へ復帰 2017年5月 当社社外取締役（現任）	（注3）	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役 (注2)	新井 直弘 (注2)	1963年5月8日生	2006年11月 イオン総合金融準備株式会社(現株式会社イオン銀行)入社 2007年7月 同行人事総務部長 2009年11月 同行法人営業部長 2011年4月 同行与信管理部長 2012年11月 同行執行役員審査部長 2013年6月 同行執行役員管理部長 2014年3月 同行取締役兼執行役員商品統括部長 2014年10月 同行取締役兼執行役員リテール商品統括部長 2015年4月 同行取締役兼執行役員営業本部長 2015年6月 イオンフィナンシャルサービス株式会社経理企画部長 2016年4月 同社経営企画本部長兼経営企画部長 2017年4月 同社リスク管理・コンプライアンス本部長 株式会社イオン銀行取締役兼執行役員経営管理担当 2017年6月 イオンフィナンシャルサービス株式会社取締役 役リスク管理・コンプライアンス担当兼リスク管理・コンプライアンス本部長 2018年6月 株式会社イオン銀行取締役兼常務執行役員経営管理担当 2018年9月 同行代表取締役兼常務執行役員経営管理担当 2018年10月 同行代表取締役社長 2022年5月 イオンフィナンシャルサービス株式会社AFSアカデミー 2024年3月 同社人事総務本部 2024年5月 当社常勤監査役(現任) 2024年5月 イオン九州株式会社監査役(現任)	(注4)	-
監査役 (注2)	谷口 勉 (注2)	1965年3月2日生	1987年4月 ジャスベル株式会社(現イオンコンバス株式会社)入社 2000年8月 同社東日本団体営業部長 2002年2月 同社東日本営業部長兼企画通販部長 2002年5月 同社東日本営業部長 2002年8月 同社イオン営業部長 2004年3月 同社法人営業部長 2007年3月 同社法人営業統括部長 2007年5月 同社取締役 2011年7月 同社取締役国際事業兼コーポレート営業担当 2014年3月 同社取締役営業担当 2014年5月 同社常務取締役営業担当 2015年2月 同社常務取締役イベント・国際事業担当 2017年2月 同社常務取締役アセアン事業責任者 2018年6月 J-HORIZONS TRAVEL(M)SDN BHD代表取締役社長 2020年4月 イオンコンバス株式会社ビジネスサポート事業統括部長 2020年11月 同社取締役営業担当 2022年3月 イオンディライト株式会社執行役員 2022年4月 同社執行役員アセアン事業COO 2025年3月 同社顧問(現任) 2025年5月 当社監査役(現任)	(注5)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	金澤 基史	1974年 1月27日生	1996年 4月 株式会社マイカル(現イオンリテール株式会社)入社 2015年 3月 同社明和店長 2019年 9月 同社経営企画部長 2024年 3月 イオン株式会社新中計策定チームリーダー 2026年 1月 イオンリテール株式会社経営企画本部長 2026年 3月 同社執行役員経営企画本部長(現任) 2026年 5月 当社監査役(現任)	(注6)	-
計					-

- (注) 1. 取締役 山路邦夫は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役 新井直弘及び谷口勉は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 2026年5月21日開催の定時株主総会から1年間  
 4. 2024年5月23日開催の定時株主総会から4年間  
 5. 2025年5月23日開催の定時株主総会から2年間  
 6. 2026年5月21日開催の定時株主総会から2年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の山路邦夫は、弁護士であり、企業関係の訴訟・紛争解決、企業刑事犯罪、不動産・建築関連業務等を担当分野とし、企業での法務部経験も有していることから当社の経営に対する確かな助言をいただけると判断しております。

社外監査役の新井直弘及び谷口勉は経営者としての豊富な経験と幅広い識見を活かし、当社の経営の健全性と透明性の向上に向けた確かな助言や監督をいただけるものと判断しております。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準又方針を明確に定めておりませんが、当社の社外役員と当社の間には、特別な利害関係はなく、社外役員がその機能・役割を果たす上で重要な独立性が確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査及び内部監査の状況

- ・監査役監査及び内部監査の組織、人員及び手続、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、「(1) コーポレートガバナンスの概要 企業統治に関する事項」に記載のとおりです。
- ・監査役会は、原則月1回の定例監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査に関する事項について協議、決定を行っております。当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	活動状況
常勤監査役 新井 直弘	監査役会13回のうち13回に出席し議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役 谷口 勉	2025年5月23日就任以降に開催された監査役会10回のうち10回に出席し議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役 近藤 健司	監査役会13回のうち13回に出席し議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(注) 監査役近藤健司氏は、第60期定時株主総会終結の時をもって退任しております。

- ・各監査役は監査役会で決定された監査方針及び監査計画に従って、取締役会や重要会議への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じて、業務監査及び会計監査を実施しております。
- ・当事業年度においては2023年6月に改訂決議された「内部統制システム構築に関する基本方針」について、取締役会や経営会議等重要会議への参加や決裁書等重要書類の監査、業務執行取締役との定期ミーティング、内部監査部による監査等を通じて内部統制システムの有効性について重点的に監査しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称 有限責任監査法人トーマツ

- ・会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。

b. 監査継続期間

- ・有限責任監査法人トーマツの継続監査期間は23年間となっております。

c. 業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士	井上卓也
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者	公認会計士 8名
	その他 18名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告します。

この決定方針に基づき、現在の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、独立性、専門性等に問題なしと認識し、選任しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると評価しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,200	-	25,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 ( a . を除く )

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	-	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針及び監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査報酬の額は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに監査日数、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案して監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条第1項により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2025年5月23日の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に関する決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に関する取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものと判断しております。

- a. 取締役の報酬は業績と連動するものであり、同業他社やイオングループ各社間のバランス等の外部公正性及び当社従業員給与とのバランスの内部公正性を多角的に検討し、取締役会にて決定しております。
- b. 取締役の報酬は、「基本報酬」及び「業績報酬」で構成しております。
  - ・「基本報酬」  
 役位別に設定した基準金額及び個人別評価等により算定し、月額払いで支給しております。
  - ・「業績報酬」  
 総報酬（基本報酬＋業績報酬）に占める業績報酬のウエイトを30%前後に設定し、責任・担当業務内容に応じてウエイトを変動させております。  
 業績報酬の支給率は、期首に設定した目標達成時に基準金額の100%を支給するものとし、当該事業年度の業績及び個人別評価に基づき0%から200%の範囲で変動幅を設定しております。
- c. 監査役及び社外役員の報酬は、「基本報酬」のみの支給となっております。
- d. 取締役の報酬限度額は、1994年6月27日開催の第28期定時株主総会において年額350百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、15名以内と定めております。
- e. 監査役の報酬限度額は、1994年6月27日開催の第28期定時株主総会において年額35百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名以内と定めております。
- f. 2020年5月21日実施の第54期定時株主総会におきまして、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件について決議いただいております。打ち切り支給の対象となる取締役及び監査役につきましては、その支給の時期は取締役又は監査役を退任する時とさせていただきます。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	業績報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	75,213	62,553	12,660	-	5
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	18,519	18,519	-	-	5

- (注) 1. 役員報酬の支給人員及び支給額は前事業年度中に辞任により退任した監査役2名の報酬を含めて記載しております。
2. 役員報酬の支給人員には無報酬の取締役2名及び無報酬の監査役1名を除いております。
3. 取締役会は代表取締役社長に対し各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。当該権限を一任した理由は、当社全体の業績を勘案しつつ、各取締役の実績について横断的に適正な評価を行うには代表取締役が最も適していると判断したためです。当事業年度は代表取締役社長後藤雅之が、当該一任決議に基づき、役位、職責等に応じて総合的に勘案し各取締役の金銭報酬の額を決定しております。
4. 当社では、当事業年度の末日までにおいて、非金銭報酬等は導入しておりません。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社ですので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2025年3月1日から2026年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへの参加や参考図書の定期購読を行うとともに、親会社が定めるグループ会計方針に基づき実務対応を行っております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,861,839	3,324,808
売掛金	21,338	29,434
商品及び製品	1,330,514	1,240,275
仕掛品	1,282	2,038
原材料及び貯蔵品	467,886	356,189
前払費用	277,906	313,644
預け金	3 5,821,297	3 4,023,609
未収入金	3 2,415,067	3 3,255,227
その他	171,485	148,367
貸倒引当金	742	335
流動資産合計	14,367,876	12,693,260
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 12,628,537	1 13,501,236
減価償却累計額	2 8,329,977	2 8,605,505
建物(純額)	4,298,560	4,895,730
構築物	72,146	78,873
減価償却累計額	2 58,232	2 56,939
構築物(純額)	13,914	21,933
機械及び装置	1,704,380	1,858,818
減価償却累計額	2 1,103,616	2 1,243,787
機械及び装置(純額)	600,763	615,030
車両運搬具	3,569	3,569
減価償却累計額	2 2,968	2 3,101
車両運搬具(純額)	600	467
工具、器具及び備品	5,771,882	6,341,766
減価償却累計額	2 4,422,421	2 4,549,711
工具、器具及び備品(純額)	1,349,461	1,792,055
土地	1 1,526,503	1 1,392,032
建設仮勘定	194,280	-
有形固定資産合計	7,984,082	8,717,249
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	792,644	924,088
その他	29,074	29,310
無形固定資産合計	821,718	953,398
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,431	12,212
長期前払費用	70,756	103,462
長期差入保証金	1,894,084	1,983,252
前払年金費用	100,938	144,255
繰延税金資産	885,703	830,404
賃貸不動産	466,502	468,772
減価償却累計額	2 99,486	2 102,391
賃貸不動産(純額)	367,015	366,380
その他	906	811
貸倒引当金	4,369	4,063
投資その他の資産合計	3,325,466	3,436,716
固定資産合計	12,131,267	13,107,363
資産合計	26,499,144	25,800,624

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,503,001	1,494,533
未払金	3,460,049	2,964,697
1年内返済予定の長期借入金	168,120	168,120
未払法人税等	343,432	128,801
未払消費税等	113,862	350,998
賞与引当金	202,733	179,035
役員業績報酬引当金	20,058	21,560
その他	68,842	42,032
流動負債合計	5,880,100	5,349,777
固定負債		
長期借入金	305,040	136,920
資産除去債務	1,170,485	1,208,344
その他	3,300	3,300
固定負債合計	1,478,825	1,348,564
負債合計	7,358,925	6,698,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,091,791	3,091,791
その他資本剰余金	3,168,756	3,168,756
資本剰余金合計	6,260,547	6,260,547
利益剰余金		
利益準備金	402,962	402,962
その他利益剰余金		
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	8,968,342	8,929,374
利益剰余金合計	14,221,304	14,182,337
自己株式	1,445,302	1,445,375
株主資本合計	19,136,549	19,097,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,669	4,772
評価・換算差額等合計	3,669	4,772
純資産合計	19,140,219	19,102,282
負債純資産合計	26,499,144	25,800,624

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1 48,381,980	1 50,776,411
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	1,102,898	1,330,514
当期製品製造原価	4,167,182	4,767,117
当期商品仕入高	14,630,386	15,678,748
合計	19,900,467	21,776,380
商品及び製品期末棚卸高	1,330,514	1,240,275
売上原価合計	18,569,952	20,536,105
売上総利益	29,812,028	30,240,306
その他の営業収入	2,169,781	2,226,343
営業総利益	31,981,809	32,466,650
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,081	80,926
給料手当及び賞与	3,476,605	3,623,308
パートアルバイト給料	12,116,118	12,770,446
法定福利費	1,625,352	1,738,254
福利厚生費	156,969	157,391
退職給付費用	90,619	76,627
役員業績報酬引当金繰入額	22,191	14,162
賞与引当金繰入額	177,859	161,633
発送配達費	2,345,317	2,474,565
水道光熱費	1,540,864	1,553,201
消耗品費	741,539	772,160
リース料	31,780	31,011
賃借料	3,174,540	3,276,772
減価償却費	708,696	948,576
その他	4,021,635	4,238,778
販売費及び一般管理費合計	30,313,172	31,917,819
営業利益	1,668,637	548,830
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	1,151	712
受取利息	5 21,084	5 43,630
受取配当金	94	132
受取家賃	26,502	26,826
返還金	1,207	3,496
その他	20,183	20,146
営業外収益合計	70,223	94,944
営業外費用		
支払利息	3,427	2,377
減価償却費	2,783	3,303
現金過不足	1,462	748
不動産賃貸費用	2,004	2,876
為替差損	1,523	2,747
その他	2,968	9,612
営業外費用合計	14,169	21,665
経常利益	1,724,691	622,109

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>特別利益</b>		
受取補償金	-	172,141
固定資産売却益	190	7,377
助成金収入	3 300	3 1,000
その他	-	4,985
特別利益合計	490	185,504
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 54,625	2 67,408
減損損失	4 203,468	4 236,103
店舗閉鎖損失	17,260	3,351
その他	4,621	1,694
特別損失合計	279,976	301,854
税引前当期純利益	1,445,205	505,759
法人税、住民税及び事業税	506,892	233,254
法人税等調整額	72,339	54,620
法人税等合計	579,231	287,875
当期純利益	865,973	217,883

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		2,421,887	58.1	2,632,342	55.2
労務費		775,750	18.6	944,942	19.8
経費		969,843	23.3	1,190,588	25.0
当期総製造費用		4,167,480	100.0	4,767,873	100.0
期首仕掛品棚卸高		984		1,282	
合計		4,168,465		4,769,156	
期末仕掛品棚卸高		1,282		2,038	
当期製品製造原価		4,167,182		4,767,117	

## 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。

なお、これによる差額は期末において調整のうえ、実際原価に修正しております。

(注) 主な内容は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
発送配達費(千円)	328,124	374,435
減価償却費(千円)	235,367	326,620
水道光熱費(千円)	190,113	214,931
店舗維持費(千円)	73,757	91,615
消耗品費(千円)	60,693	86,031
租税公課(千円)	38,127	42,149
修繕費(千円)	24,158	22,932

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	8,359,219	13,612,182
当期変動額								
剰余金の配当							256,851	256,851
当期純利益							865,973	865,973
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	609,122	609,122
当期末残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	8,968,342	14,221,304

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,445,302	18,527,427	3,899	3,899	18,531,326
当期変動額					
剰余金の配当		256,851			256,851
当期純利益		865,973			865,973
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			229	229	229
当期変動額合計	-	609,122	229	229	608,892
当期末残高	1,445,302	19,136,549	3,669	3,669	19,140,219

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	8,968,342	14,221,304
当期変動額								
剰余金の配当							256,851	256,851
当期純利益							217,883	217,883
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	38,967	38,967
当期末残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	8,929,374	14,182,337

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,445,302	19,136,549	3,669	3,669	19,140,219
当期変動額					
剰余金の配当		256,851			256,851
当期純利益		217,883			217,883
自己株式の取得	72	72			72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,103	1,103	1,103
当期変動額合計	72	39,040	1,103	1,103	37,936
当期末残高	1,445,375	19,097,509	4,772	4,772	19,102,282

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,445,205	505,759
減価償却費	946,847	1,278,500
減損損失	203,468	236,103
店舗閉鎖損失	17,260	3,351
受取補償金	-	172,141
助成金収入	300	1,000
引当金の増減額(は減少)	68,245	22,908
固定資産除売却損益(は益)	54,435	60,031
受取利息及び受取配当金	21,178	43,762
売上債権の増減額(は増加)	2,767	8,096
棚卸資産の増減額(は増加)	291,943	201,180
仕入債務の増減額(は減少)	94,776	8,468
未払消費税等の増減額(は減少)	138,326	237,135
未払金の増減額(は減少)	208,315	315,525
未収入金の増減額(は増加)	150,274	813,814
支払利息	3,427	2,377
その他	135,920	218,316
小計	2,170,316	1,544,752
利息及び配当金の受取額	16,448	40,780
利息の支払額	3,427	2,377
助成金の受取額	300	1,000
法人税等の支払額	558,766	447,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624,871	1,136,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,202,716	2,841,992
有形固定資産の売却による収入	-	175,870
無形固定資産の取得による支出	548,547	467,222
長期差入保証金の回収による収入	7,439	55,723
出店による支出	57,531	148,611
閉店による収入	-	172,141
閉店による支出	2,351	8,704
その他	11,823	17,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,791,884	3,045,509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	168,120	168,120
自己株式の取得による支出	-	72
配当金の支払額	256,858	256,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,978	425,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,520	2,747
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,593,512	2,337,030
現金及び現金同等物の期首残高	11,255,351	9,661,839
現金及び現金同等物の期末残高	9,661,839	7,324,808

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

同上

(3) 仕掛品

同上

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～59年

工具、器具及び備品 3年～8年

機械装置 7年～10年

車両運搬具 4年

賃貸不動産 4年～57年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金及び前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は、物品の販売による収入、飲食店舗における商品売上、イオングループ各社のデリカ部門に当社商品を融合する際に発生するロイヤリティ収入となっております。

物品の販売による収入及び飲食店舗における商品売上については、主に直営店舗における一般消費者に対する取引であり、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は、商品引渡し時点を中心に、概ね1ヶ月以内に受領しております。

ロイヤリティ収入については、イオングループ各社へ当社商品を融合させる際に商品製造等の指導に係る対価であり、契約相手先の売上等を算定基礎として測定しており、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

## 1. 固定資産の減損

## (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	7,984,082	8,717,249
長期前払費用	70,756	103,462

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の検討にあたっては、減損損失の認識及び使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。当該見積りは、経営者により承認された中期計画の前提となった数値を基礎とし、現在の使用状況及び合理的な使用計画、追加投資計画等を考慮することとしております。当該数値は、経営者の判断を伴う主要な仮定として、将来の売上収益の成長予測、すなわち、既存顧客基盤における顧客単価の向上および利用頻度の増加、並びに新規顧客の継続的な獲得による事業成長を織り込んでおります。

これらの主要な見積り及び仮定は、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローの見積りの見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

## 2. 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	885,703	830,404

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の税負担額を軽減する効果を有するかどうかで回収可能性を判断しており、この判断の過程において、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積り、一時差異の解消時期の見積り等の一定の見積りを行っております。これらの見積りについては、経営者により承認された中期計画の前提となった数値を基礎とし、過去の実績、将来の経営環境等を考慮して算定しております。

これらの主要な見積り及び仮定は、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、翌事業年度の財務諸表において繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

「リースに関する会計基準」等について

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
建物	216,138千円	207,881千円
土地	829,980千円	829,980千円
計	1,046,118千円	1,037,862千円

上記物件については、担保に係る債務はありません。

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産には次のものがあります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
預け金	5,800,000千円	4,000,000千円
未収入金	645,668千円	706,841千円

(損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。  
 顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物	45,615千円	35,416千円
工具、器具及び備品他	9,009千円	31,992千円
計	54,625千円	67,408千円

3. 助成金収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
上野原市物価高騰対応製造 業事業者支援事業補助金	-	1,000千円
調布市物価高騰支援補助金	300千円	-
計	300千円	1,000千円

4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社は以下のグルーピングについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

用途・場所	種類	減損損失 (千円)
店舗（東京都杉並区他）	建物等	203,468

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社、工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用見込の立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	113,469
工具、器具及び備品	76,102
長期前払費用	13,014
構築物	881
合計	203,468

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は回収可能価額をゼロとして評価しております。

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

用途・場所	種類	減損損失 (千円)
店舗（東京都杉並区他）	建物等	196,771
工場（神奈川県平塚市）	建物等	39,332

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社、工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用見込の立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	126,349
工具、器具及び備品	86,971
機械装置	18,759
長期前払費用	4,006
その他	16
合計	236,103

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は回収可能価額をゼロとして評価しております。

5. 関係会社項目

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
受取利息	19,086千円	37,504千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式	646,010	-	-	646,010
合計	646,010	-	-	646,010

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月18日 取締役会	普通株式	256,851	15	2024年2月29日	2024年5月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年4月17日 取締役会	普通株式	256,851	利益剰余金	15	2025年2月28日	2025年5月26日

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式	646,010	65	-	646,075
合計	646,010	65	-	646,075

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取による増加であります

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年4月17日 取締役会	普通株式	256,851	15	2025年2月28日	2025年5月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年4月17日 取締役会	普通株式	256,850	利益剰余金	15	2026年2月28日	2026年5月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	3,861,839千円	3,324,808千円
預け金(寄託運用)	5,800,000千円	4,000,000千円
現金及び現金同等物	9,661,839千円	7,324,808千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性の高い預金及び当社親会社のイオンリテール株式会社への預け金による余資運用等の金融資産に限定し、設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金で充当しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

長期差入保証金は、店舗等の賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、当社と同様の中食事業や外食事業を展開する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権及びその他債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格の変動に係るリスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

店舗の売上金回収や取引先からの営業債権回収予定等に基づき、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2025年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	10,431	10,431	-
長期差入保証金	1,894,084	1,842,109	51,974
資産計	1,904,516	1,852,541	51,974
長期借入金(1年内返済予定を含む)	473,160	463,607	9,552
負債計	473,160	463,607	9,552

当事業年度（2026年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	12,212	12,212	-
長期差入保証金	1,983,252	1,895,039	88,212
資産計	1,995,465	1,907,252	88,212
長期借入金(1年内返済予定を含む)	305,040	298,210	6,829
負債計	305,040	298,210	6,829

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

「売掛金」「預け金」「未収入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

負債

「買掛金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2025年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
売掛金	21,338	-	-	-
預け金	5,821,297	-	-	-
未収入金	2,415,067	-	-	-
合計	8,257,703	-	-	-

当事業年度（2026年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
売掛金	29,434	-	-	-
預け金	4,023,609	-	-	-
未収入金	3,255,227	-	-	-
合計	7,308,271	-	-	-

長期差入保証金は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

3. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	168,120	168,120	136,920	-	-	-
合計	168,120	168,120	136,920	-	-	-

当事業年度(2026年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	168,120	136,920	-	-	-	-
合計	168,120	136,920	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2025年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	10,431	-	-	10,431
資産計	10,431	-	-	10,431

当事業年度(2026年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	12,212	-	-	12,212
資産計	12,212	-	-	12,212

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2025年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	1,842,109	-	1,842,109
資産計	-	1,842,109	-	1,842,109
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	463,607	-	463,607
負債計	-	463,607	-	463,607

当事業年度（2026年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	1,895,039	-	1,895,039
資産計	-	1,895,039	-	1,895,039
長期借入金（1年内返済予定を含む）	-	298,210	-	298,210
負債計	-	298,210	-	298,210

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

「長期差入保証金」は各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

「長期借入金」は各契約期間に基づき、元利金の合計額を、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2025年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,478	3,764	5,713
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,478	3,764	5,713
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	953	1,057	103
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	953	1,057	103
合計		10,431	4,821	5,610

当事業年度(2026年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	11,774	4,301	7,473
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,774	4,301	7,473
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	438	520	82
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	438	520	82
合計		12,212	4,821	7,391

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度（イオン企業年金基金）並びに確定拠出年金制度に加入しております。

(2)確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)	当事業年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)
退職給付債務の期首残高	405,559千円	383,703千円
勤務費用	39,767	36,573
利息費用	6,488	8,441
数理計算上の差異の発生額	46,849	15,484
退職給付の支払額	21,263	22,425
退職給付債務の期末残高	383,703	390,809

年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)	当事業年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)
年金資産の期首残高	444,034千円	503,989千円
期待運用収益	20,292	28,425
数理計算上の差異の発生額	2,457	26,991
事業主からの拠出額	63,384	67,316
退職給付の支払額	21,263	22,425
年金資産の期末残高	503,989	604,297

「期首における年金資産」及び「退職給付の支払額」並びに「期末における年金資産」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2025年 2月28日)	当事業年度 (2026年 2月28日)
積立型制度の退職給付債務	383,703千円	390,809千円
年金資産	503,989	604,297
未積立退職給付債務	120,286	213,488
未認識数理計算上の差異	19,347	69,232
退職給付引当金（前払年金費用）	100,938	144,255

退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)	当事業年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)
勤務費用	39,767千円	36,573千円
利息費用	6,488	8,441
期待運用収益	20,292	28,425
数理計算上の差異の費用処理額	15,194	7,409
確定給付制度に係る退職給付費用	41,158	23,999

## 年金資産に関する事項

## イ.年金資産の主な内訳

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
債権	39.4%	38.5%
株式	35.7	38.0
生命保険の一般勘定	7.2	6.6
その他	17.7	16.9
合計	100.0	100.0

その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

## ロ.長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## ハ.数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
割引率	2.20%	2.90%
長期期待運用収益率	4.57%	5.64%

## (3)確定拠出制度

	前事業年度 (自2024年3月1日 至2025年2月28日)	当事業年度 (自2025年3月1日 至2026年2月28日)
確定拠出制度への要拠出額	56,452千円	60,357千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	70,145千円	61,946千円
未払金否認額	85,410	83,291
未払事業税	30,860	7,272
未払事業所税	11,375	11,775
減価償却超過額及び減損損失	362,236	341,186
資産除去債務	404,987	428,116
その他	47,233	53,303
繰延税金資産小計	1,012,250	986,891
評価性引当額	7,215	7,074
繰延税金資産合計	1,005,034	979,816
繰延税金負債		
資産除去費用の資産計上額	82,465	95,683
前払年金費用	34,924	51,109
その他有価証券評価差額金	1,941	2,618
繰延税金負債合計	119,331	149,411
繰延税金資産の純額	885,703	830,404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
法定実効税率	34.6 %	34.6 %
(調整)		
住民税均等割	9.3	27.2
税率変更による影響	-	2.6
法人税額特別控除	3.6	2.6
評価性引当額	0.1	-
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	56.9

3. 決算日後における法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.60%から35.43%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,321千円増加し、法人税等調整額が13,383千円減少し、その他投資有価証券評価差額が61千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
期首残高	1,146,893千円	1,170,485千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32,615	61,436
時の経過による調整額	1,368	1,674
資産除去債務の履行による減少額	10,391	25,251
期末残高	1,170,485	1,208,344

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)6.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産は該当ありません。また、重要な契約負債の残高はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び、商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジン事業」「外食事業」及び「MD融合事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジン事業」は、直営の路面店と、親会社であるイオンリテール株式会社を含むイオングループ各社が運営するショッピングセンター内に出店しているコンセッションナリー契約店舗の2形態にて、弁当・惣菜のテイクアウト店を運営しております。

「外食事業」は、中華料理の飲食店等を運営しております。

「MD融合事業」は、親会社であるイオンリテール株式会社を含むイオングループ各社への販売ノウハウの提供及び商品等の供給等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸 表 上額 (注) 3
	オリジン	外食	MD融合	計				
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	43,456,759	4,646,742	2,109,695	50,213,196	338,565	50,551,762	-	50,551,762
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への営業収益	43,456,759	4,646,742	2,109,695	50,213,196	338,565	50,551,762	-	50,551,762
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	43,456,759	4,646,742	2,109,695	50,213,196	338,565	50,551,762	-	50,551,762
セグメント利益	2,268,201	293,022	1,183,298	3,744,522	5,486	3,750,008	2,081,370	1,668,637
セグメント資産	10,317,114	1,353,162	890,540	12,560,818	55,492	12,616,310	13,882,833	26,499,144
その他の項目								
減価償却費	676,972	121,062	21,462	819,496	3,163	822,660	124,187	946,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,753,162	641,625	82,349	3,477,137	-	3,477,137	72,260	3,549,398

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外販関連事業や店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,081,370千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,882,833千円は、主に報告セグメントに配分していない関係会社への預け金等の全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額124,187千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72,260千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸 表 計 上額 (注) 3
	オリジン	外食	MD融合	計				
営業収益								
顧客との契約から 生じる収益	44,379,687	5,946,408	2,171,803	52,497,899	504,855	53,002,755	-	53,002,755
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への営業 収益	44,379,687	5,946,408	2,171,803	52,497,899	504,855	53,002,755	-	53,002,755
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	44,379,687	5,946,408	2,171,803	52,497,899	504,855	53,002,755	-	53,002,755
セグメント利益	1,642,694	123,790	1,185,703	2,952,188	57,600	2,894,588	2,345,757	548,830
セグメント資産	10,706,230	2,148,012	955,876	13,810,119	109,483	13,919,602	11,881,021	25,800,624
その他の項目								
減価償却費	812,397	202,812	26,964	1,042,173	38,781	1,080,955	197,544	1,278,500
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,847,518	843,657	90,749	2,781,925	27,688	2,809,613	77,645	2,887,259

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外販関連事業や店舗設備関連事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 2,345,757千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,881,021千円は、主に報告セグメントに配分していない関係会社への預け金等の全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額200,847千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77,645千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。
3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	オリジン	外食	MD融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	195,123	8,344	-	-	-	203,468

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

(単位：千円)

	オリジン	外食	MD融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	230,350	1,891	3,861	-	-	236,103

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）	
親会社	イオンリテール株式会社	千葉県美浜区	100,000	総合小売事業	(被所有) 直接 99.10	・消費寄託契約	資金の寄託運用 受取利息 (注1)(注2)	6,436,164 19,086	預け金 流動資産 (その他)	5,800,000 5,951	
							・店舗の賃借 ・販売ノウハウ 提供契約 ・商品の供給 ・役員の兼任	売上代金の一時預入等 (注3)(注5)	-	未収入金	645,668
								ロイヤリティ収入 (注4)(注5)	1,821,022		

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）	
親会社	イオンリテール株式会社	千葉県美浜区	100,000	総合小売事業	(被所有) 直接 99.10	・消費寄託契約	資金の寄託運用 受取利息 (注1)(注2)	4,793,150 37,504	預け金 流動資産 (その他)	4,000,000 8,933	
							・店舗の賃借 ・販売ノウハウ 提供契約 ・商品の供給 ・役員の兼任	売上代金の一時預入等 (注3)(注5)	-	未収入金	706,841
								ロイヤリティ収入 (注4)(注5)	1,946,900		

- (注) 1. イオングループ内で効率的な運用を行うため、イオンリテール株式会社に対して資金の寄託運用を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。
2. 運用利率等の取引条件は、市場の金利等を参考にして、決定しております。
3. 売上代金の一時預入等は、コンセッショナリー店舗等の売上代金一時預入及びイオングループ各社のデリカ部門への商品等の供給に関するもの等であります。
4. ロイヤリティ収入は、オリジン商品・販売に関するノウハウ提供の対価であります。
5. 取引条件は、両社が協議して決定した契約上の金額に基づいて決定しております。

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イオン フィナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	500,000	金融サービ ス業	なし	・クレジット 利用代 金等の回 収代行	クレジット及 び電子マネー 利用手数料 (注2)	147,517	未収入金 預り金	397,926 6,480

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イオン フィナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	500,000	金融サービ ス業	なし	・クレジット 利用代 金等の回 収代行	クレジット及 び電子マネー 利用手数料 (注2)	182,630	未収入金 預り金	1,005,376 13,575

(注) 1. イオンフィナンシャルサービス(株)の取引金額については、店舗等でのクレジットカードの利用、電子マネーの利用及びチャージによる手数料を記載しております。

2. クレジット及び電子マネー利用手数料は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）  
 イオンリテール株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	1,117.77円	1,115.56円
1株当たり当期純利益	50.57円	12.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	865,973	217,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	865,973	217,883
期中平均株式数(千株)	17,123	17,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有 価証券	(株)トリドールホールディングス
		(株)ハイデイ日高	325	1,022
		(株)ゼンショーホールディングス	100	992
		(株)王将フードサービス	300	975
		(株)ブルーゾーンホールディングス	100	963
		(株)壱番屋	1,000	907
		(株)大戸屋ホールディングス	100	756
		日本マクドナルドホールディングス(株)	100	743
		(株)サイゼリヤ	100	701
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	300	658
		(株)ライフコーポレーション	200	543
		(株)物語コーポレーション	100	501
		(株)すかいらーくホールディングス	100	359
		カネ美食品(株)	100	344
		(株)吉野家ホールディングス	100	309
		(株)柿安本店	100	294
		(株)イトアンドホールディングス	100	198
		(株)ロック・フィールド	100	141
		ワタミ(株)	100	97
		計	3,825	12,212

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,628,537	1,232,687	359,989	13,501,236	8,605,505	572,177 (126,349)	4,895,730
構築物	72,146	9,639	2,913	78,873	56,939	1,138	21,933
機械及び装置	1,704,380	154,438	-	1,858,818	1,243,787	140,170 (18,759)	615,030
車両運搬具	3,569	-	-	3,569	3,101	133	467
工具、器具及び備品	5,771,882	996,412	426,528	6,341,766	4,549,711	523,009 (86,971)	1,792,055
土地	1,526,503	-	134,470	1,392,032	-	-	1,392,032
建設仮勘定	194,280	-	194,280	-	-	-	-
有形固定資産計	21,901,299	2,393,178	1,118,181	23,176,296	14,459,047	1,236,629 (232,080)	8,717,249
無形固定資産							
ソフトウェア	1,983,704	360,179	272	2,343,611	1,419,523	229,736	924,088
その他	37,887	1,200	396	38,690	9,380	964	29,310
無形固定資産計	2,021,591	361,379	669	2,382,301	1,428,903	229,700	953,398
長期前払費用	147,240	79,074	37,577 (4,006)	188,737	85,275	50,054	103,462
賃貸不動産	466,502	2,270	-	468,772	102,391	2,904	366,380

(注) 1. 「当期減少額」欄及び「当期償却額」欄の( )は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。  
 3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗	718,808 千円
	既存店の修繕や活性化	230,488 "
	佐野工場	258,186 "
	既存工場	25,205 "
	合計	1,232,687 "

工具、器具及び備品	新規店舗	262,102 千円
	既存店の修繕や活性化	567,929 "
	佐野工場	66,556 "
	既存工場	20,938 "
	その他	78,885 "
	合計	996,412 "

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店店舗	150,428 千円
	改装店舗	158,290 "
	平塚農産加工センター閉鎖・売却	43,349
	その他	7,921 "
	合計	359,989 "

工具、器具及び備品	閉店店舗	83,708 千円
	改装店舗	139,480
	その他	203,338 "
	合計	426,528 "

土地	平塚農産加工センター閉鎖・売却	134,470 千円
	合計	134,470 "

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	168,120	168,120	0.62	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	305,040	136,920	0.62	2027年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	473,160	305,040	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	136,920	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	5,111	335	105	942	4,398
賞与引当金	202,733	179,035	202,733	-	179,035
役員業績報酬引当金	20,058	14,162	12,660	-	21,560

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。

2. 役員業績報酬引当金の当期減少額(その他)は引当額と支給額の差額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	128,524
預金	
当座預金	76,518
普通預金	3,116,358
別段預金	3,407
小計	3,196,284
合計	3,324,808

## ロ 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウエルシア薬局(株)	22,035
(株)ダイエー(CoDel i)	2,343
(株)ヴィンセント	595
(株)コクミン	475
東和アミューズメント(株)	404
その他	3,580
合計	29,434

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
21,338	662,632	654,535	29,434	95.7	14.0

## ハ 商品及び製品

品目	金額(千円)
畜産加工品	171,458
水産加工品	161,720
加工品	156,800
鶏肉	152,142
青果加工品	147,220
その他	450,934
合計	1,240,275

ニ 仕掛品

品目	金額(千円)
液体調味料	749
加工品	866
青果加工品	422
合計	2,038

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
豚肉	125,833
鶏肉	89,797
牛肉	18,632
加工品	7,258
包装用フィルム	5,125
その他	45,797
小計	292,444
貯蔵品	
シール	27,918
ユニフォーム	17,581
厨房器具	5,684
ラップ	2,678
文房具	1,323
その他	8,558
小計	63,745
合計	356,189

ヘ 預け金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	4,000,000
カンダリテールサポート(株)	23,609
合計	4,023,609

ト 未収入金

相手先	金額(千円)
イオンフィナンシャルサービス(株)	1,005,376
イオンリテール(株)	706,841
PayPay(株)	539,203
(株)NTTドコモ	142,254
(株)ダイエー	107,495
その他	1,361,540
合計	3,255,227

固定資産  
 長期差入保証金

セグメントの名称	金額(千円)
オリジン事業	1,522,716
外食事業	404,184
全社共通	56,351
合計	1,983,252

流動負債  
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
全農パールライス(株)	282,583
住商フーズ(株)	64,744
(株)ミートコンパニオン	58,086
岡谷鋼機(株)	50,936
幸南食糧(株)	48,211
その他	989,972
合計	1,494,533

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
パートアルバイト給料(2月分)	1,051,613
社会保険料(1,2月分)	401,743
役員及び従業員給料(2月分)	297,481
名糖運輸(株)	100,314
(株)キューソー流通システム	87,069
その他	1,026,473
合計	2,964,697

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月末日、2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、優待券(500円券)10枚、1,000株以上の株主に対し、優待券(500円)20枚贈呈します。(当社直営店舗での飲食及び商品購入で使用可)

(注) 当社は2022年5月19日開催の株主総会の決議に基づき、6月13日より株券廃止会社へ移行しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                   |   |                          |
|-------------------|---|--------------------------|
| 1 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度 自2024年3月1日<br>(第59期) 至2025年2月28日〕 | 2025年5月26日<br>関東財務局長に提出  |
| 2 半期報告書           | 〔第60期中 自2025年3月1日<br>至2025年8月31日〕       | 2025年11月21日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月21日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井上 卓也  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。